

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	8,239,274			8,025,493	実収支比率			6.3
市町村名	猪苗代町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,891,364	7,714,813	経常収支比率	90.6	90.2	(94.3)	(95.0)	
				首都	×	歳入歳出差引	347,910	310,680	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,406	7,968	標準財政規模	5,236,319	5,200,413			
				中部	×	実収支	330,504	302,712	財政力指数	0.39	0.39			
人口	平成27年国調(人)	15,037	産業構造(※5)		単年度収支	27,792	37,519	公債費負担比率	15.5	15.5				
	平成22年国調(人)	15,805			積立金	104	50,628	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.9			山振	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,951	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	6,090	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,889	第1次	923	926	指数表選定	○	実質単年度収支	21,806	88,147	実質公債費比率	10.7	10.3	
	平31.01.01(人)	14,373		第2次	12.6	12.2	基準財政収入額	1,774,297	1,774,129	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	14,313	第3次		1,446	1,522	基準財政需要額	4,554,879	4,452,161					
	増減率(%)	-2.9		第3次	19.7	20.1	標準税収入額等	2,252,106	2,256,329					
	うち日本人(%)	-3.0	第3次		4,984	5,112	経常経費充当一般財源等	4,783,305	4,771,875					
	面積(km ²)	394.85			67.8	67.6	歳入一般財源等	6,119,056	6,163,579					
人口密度(人/km ²)	38													
世帯数(世帯)	4,939													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,543,835	8,803,260			
	市区町村長	1	7,820	一般職員等(※6)	一般職員	131	404,397	3,087	うち公的資金	8,122,517	8,362,200			
	副市区町村長	1	6,260		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,036	10,068			
	教育長	1	5,870		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,130		教育公務員	19	58,230	3,065	土地開発基金現在高	197,805	197,793			
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	843,354	849,340			
	議会議員	13	2,350		合計	150	462,627	3,084	積立金現在高	107,222	107,211			
						ラスパイレシ指数			97.2	減債基金	851,280	703,575		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(20)	猪苗代町振興公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	特定環境保全下水道事業特別会計	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)	(21)	猪苗代地域開発株式会社			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(22)	表盤梯高原開発株式会社			
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	横向高原開発株式会社			
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	株式会社まちづくり猪苗代			
								(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	マリーナレイク猪苗代株式会社			
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等会計)	(26)	株式会社道の駅猪苗代			
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)					
								(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,833,962	22.3	1,833,962	36.1	普通税	1,800,183	98.2	-	-
地方譲与税	88,595	1.1	88,595	1.7	法定普通税	1,800,183	98.2	-	-
利子割交付金	894	0.0	894	0.0	市町村民税	605,233	33.0	-	-
配当割交付金	4,406	0.1	4,406	0.1	個人均等割	26,912	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,157	0.0	2,157	0.0	所得割	495,917	27.0	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,441	3.1	-	-
地方消費税交付金	263,664	3.2	263,664	5.2	法人税割	24,963	1.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,389	0.3	21,389	0.4	固定資産税	1,035,005	56.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,023,344	55.8	-	-
自動車取得税交付金	9,226	0.1	9,226	0.2	軽自動車税	48,943	2.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	111,002	6.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,821	0.0	2,821	0.1	釧産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	38,220	0.5	38,220	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,262	0.1	5,262	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	目的税	33,779	1.8	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	304	0.0	304	0.0	法定目的税	33,779	1.8	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	31,409	0.4	31,409	0.6	入湯税	33,779	1.8	-	-
地方交付税	3,235,824	39.3	2,776,570	54.7	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	2,776,570	33.7	2,776,570	54.7	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	382,167	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	77,087	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,501,158	66.8	5,041,904	99.4	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,743	0.0	1,743	0.0	合計	1,833,962	100.0	-	-
分担金・負担金	8,248	0.1	-	-					
使用料	128,155	1.6	8,095	0.2					
手数料	8,965	0.1	2,980	0.1					
国庫支出金	484,617	5.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	732,094	8.9	-	-					
財産収入	38,608	0.5	16,664	0.3					
寄附金	95,934	1.2	-	-					
繰入金	21,560	0.3	-	-					
繰越金	310,680	3.8	-	-					
諸収入	219,969	2.7	2,867	0.1					
地方債	687,543	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	207,643	2.5	-	-					
歳入合計	8,239,274	100.0	5,074,253	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	94.9	85.2
(%)	年	98.7	95.5
		91.9	78.3
		96.7	87.0
		98.9	95.5
		95.0	81.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	925,743	実質収支	18,829
下水道	371,342	再差引収支	18,829
病院	61,408	加入世帯数(世帯)	1,993
上水道	9,587	被保険者数(人)	3,268
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	146,029	1人当り	-
その他	337,377	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	318

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,750	1.4	1,964	107,750	
総務費	862,660	10.9	7,747	690,568	
民生費	1,617,992	20.5	247	994,232	
衛生費	434,957	5.5	26,184	389,359	
労働費	34,583	0.4	-	24,377	
農林水産業費	685,610	8.7	249,137	310,584	
商工費	361,913	4.6	1,524	211,145	
土木費	1,201,523	15.2	408,637	862,544	
消防費	391,344	5.0	34,540	347,905	
教育費	1,165,840	14.8	207,514	875,714	
災害復旧費	28,686	0.4	-	7,521	
公債費	998,506	12.7	-	949,447	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,891,364	100.0	937,494	5,771,146	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,086,865	39.1	2,488,116	2,459,450	46.6
人件費	1,489,858	18.9	1,373,994	1,346,348	25.5
うち職員給	828,514	10.5	785,959	-	-
扶助費	598,501	7.6	164,675	163,655	3.1
公債費	998,506	12.7	949,447	949,447	18.0
元利償還金	998,506	12.7	949,447	949,447	18.0
内 うち元金	946,968	12.0	897,909	897,909	17.0
訳 うち利子	51,538	0.7	51,538	51,538	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,838,319	48.6	3,100,868	2,323,855	44.0
物件費	1,239,095	15.7	937,705	757,623	14.3
維持補修費	348,287	4.4	324,103	235,691	4.5
補助費等	1,102,879	14.0	928,850	767,804	14.5
うち一部事務組合負担金	618,999	7.8	599,999	592,935	11.2
繰出金	854,748	10.8	746,225	562,737	10.7
積立金	159,036	2.0	157,711	-	-
投資・出資金・貸付金	134,274	1.7	6,274	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	966,180	12.2	182,162	-	-
うち人件費	53,579	0.7	53,569	-	-
普通建設事業費	937,494	11.9	174,641	-	-
うち補助	526,938	6.7	2,753	-	-
うち単独	410,556	5.2	171,888	-	-
災害復旧事業費	28,686	0.4	7,521	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,891,364	100.0	5,771,146	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県猪苗代町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,239	7,891	348	331	22	8,544	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

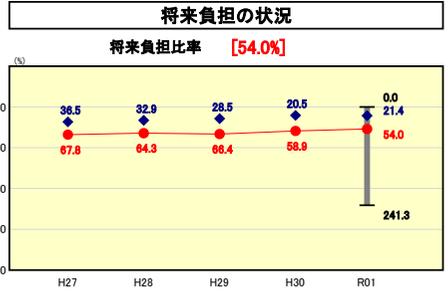
人口	13,951人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,889人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	394.85km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	8,239,274千円	将来負担比率	54.0%
歳出総額	7,891,364千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	330,504千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,236,319千円		
地方債現在高	8,543,835千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

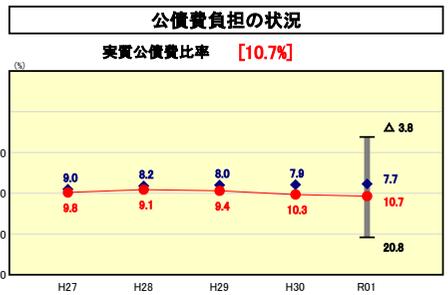
福島県猪苗代町



類似団体内順位 42/63 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

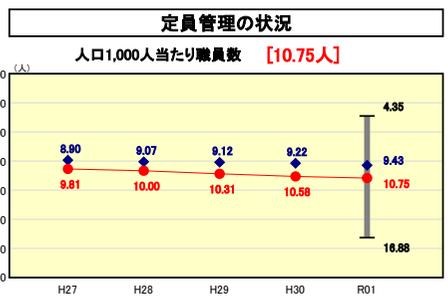
地方債の現在高は、令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る起債が予定されているため、再度一時的な増加となる見込みである。大規模事業であるため本比率に影響することが懸念されるが、交付税措置率の高い地方債を優先させるなど、比率上昇の抑制に努める。また、公営企業債等繰入見込額については、令和3年度から下水道事業が公営企業会計へ移行する予定であり、経営健全化に向け平成28年度に策定した経営戦略についても公営企業会計移行後の状況を勘案して見直しを図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 49/63 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

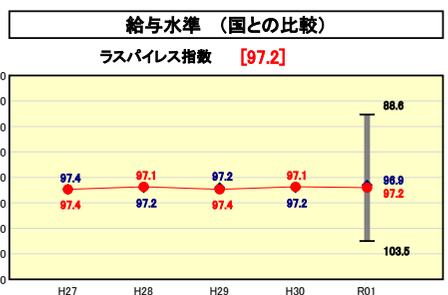
近年の重点施策であったこども園や道の駅猪苗代の整備事業に係る起債の償還金の増及び下水道事業における繰出基準算定方法の変更等により平成29年度から上昇に転じた。令和元年度では、公営企業会計に対する繰出金のうち、水道事業や病院事業で減となったことで単年度比率としては0.9%減となったが、3ヶ年平均では10.7%となり類似団体をやや上回っている。今後は、令和2年度から本格化する統合中学校整備事業により公債費は緩やかに上昇する見込みであるが、実質公債費比率は令和元年度と同程度で推移する見込みである。引き続き当初予算の10%以内の公債費で、かつ、起債額が償還額を上回らないよう起債方針を遵守し比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位 45/63 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

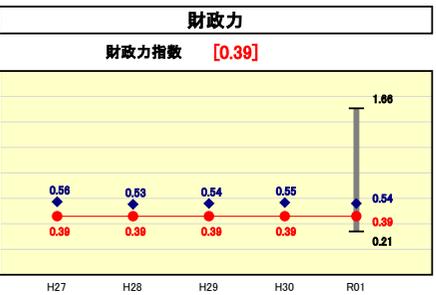
子育て支援のためこども園の運営において有資格者の嘱託員等を多く雇用しており類似団体平均を上回っている。令和元年度は、前年度より0.17人増加しているが、類似団体平均との差においては0.04人の減となった。定員適正化計画に基づき、計画の範囲内での人員管理を行っているため、これ以上の職員の削減は大変厳しい状況にある。



類似団体内順位 32/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

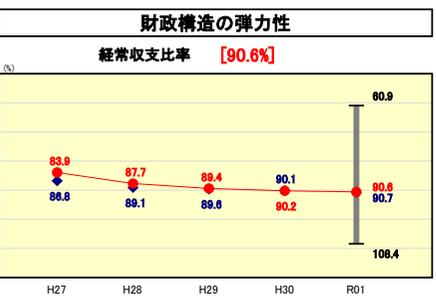
類似団体と同水準を保っているが、今後も地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況に留意する。



類似団体内順位 43/63 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

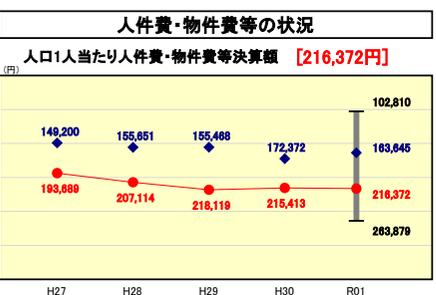
主要な自主財源となる町税の固定資産税について、土地(宅地)は時点修正に伴う減、償却資産は課税評価額修正に伴う減及び太陽光発電設備の減価償却に伴い減収となったことから、類似団体平均より0.15ポイント下回っている。先行き不透明な経済状況において、依然として自主財源の確保が厳しい状況ではあるが、預金給与等の滞納対策による徴収業務の強化を図り財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 21/63 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

人件費及び公債費の増加により90%を超えたが、類似団体とほぼ同水準となった。人件費のうち職員については、町条例で定めた定数を保持しているが、嘱託職員等の雇用人数が多く、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、更なる人件費の増加が見込まれる。公債費は、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにする取り組みや、繰上償還等の活用により、年々減少するよう抑制してきたが、大規模事業の財源の確保に地方債の発行は必要不可欠であり、今後償還に係る公債費の増加は避けられないため、適正な人員管理を含め、すべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を努める。



類似団体内順位 56/63 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と維持補修費が要因となっている。人件費はこども園運営に係る嘱託員を多く雇用しているためである。維持補修費は冬期間の除雪経費を含んでいるため、気象状況によって大きく左右される。しかしながら、町民生活に不可欠なライフラインの確保の観点から削減は厳しい。さらには保有する公共施設数が多く、老朽化に伴う維持補修費用も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画(令和2年度策定)に基づき適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

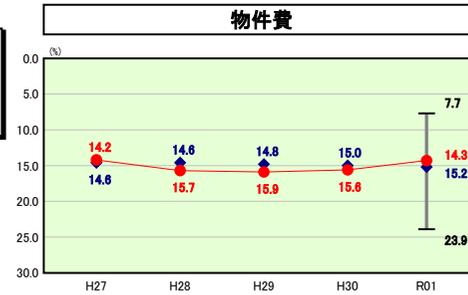
福島県猪苗代町

経常収支比率の分析

人口	13,951	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,889	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	394.85	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	8,239,274	千円	将来負担比率	54.0	%
歳出総額	7,891,364	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	330,504	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,236,319	千円			
地方債現在高	8,543,835	千円			

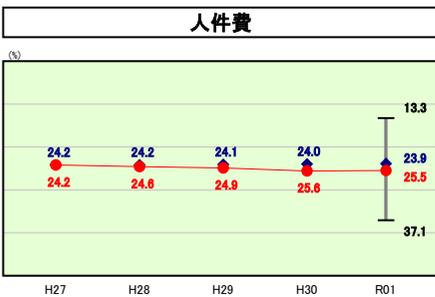


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 22/63 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

物件費の分析欄
 類似団体平均を0.9ポイント下回ったが、ほぼ同水準である。必要性や緊急性の高いものから優先順位を付け、さらに予算ベースでの削減を実施するなどして、事務事業の成果を基に緊急性の高いものから執行するなどの工夫をしながら更なる抑制に努める。



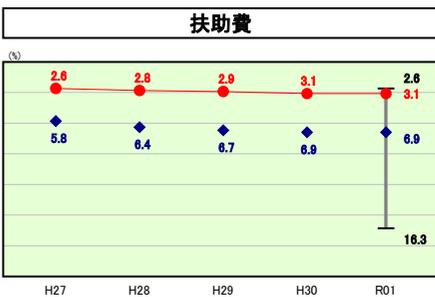
類似団体内順位 41/63 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄
 前年度比で0.1ポイント上回っており、類似団体平均より1.6ポイント上回っている。
 職員については、定員適正化計画に基づき、計画の範囲内での人員管理を行っているため、これ以上の職員の削減は大変厳しい。保育士等の有資格職員が不足していることも園においては、資格を有する嘱託員を配置することにより住民ニーズに対応している。



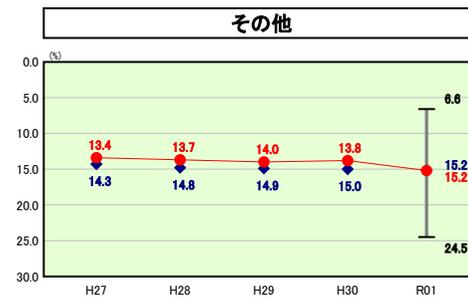
類似団体内順位 34/63 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

補助費等の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、県や全国平均と比較すると上回っている。主な要因は、一部事務組合や企業会計への負担金が挙げられる。今後、下水道事業の公営企業会計への移行が予定されており、繰出金から負担金への移行に伴う増加が見込まれるため、経営戦略の見直し等により健全化を図る必要がある。また、農業及び商工業者への補助金等が多いことから、補助金適正化委員会においてその必要性、成果及び終期の設定等を精査している。



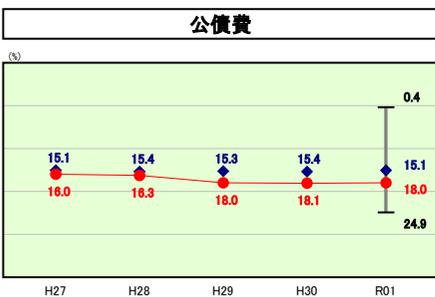
類似団体内順位 2/63 全国平均 13.1 福島県平均 6.8

扶助費の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っている。
 高齢人口の増加に伴い、増加傾向にあるが、住民サービスの低下を招かぬよう注視していく。



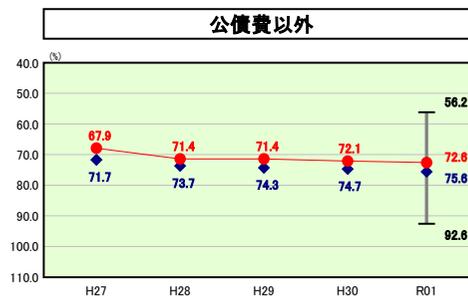
類似団体内順位 33/63 全国平均 13.1 福島県平均 14.6

その他の分析欄
 令和元年度は、類似団体平均と同程度となった。経常経費のその他に係る主なものとして繰出金が挙げられる。特に下水道事業に係る負担が大きく、下水道整備において借り入れた借債の償還が大部分を占めている。下水道事業は令和3年度から公営企業会計へと移行する予定のため、繰出金は減少する見込みであるが、高齢人口の増加に伴う介護保険事業への繰出金は今後も増加する見込みであるため、介護保険事業に限らず、すべての特別会計において経費を節減し、繰出し金の抑制に努める。



類似団体内順位 47/63 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

公債費の分析欄
 当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めると共に、令和2年度策定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、適正に事業を執行する。また、公債費の推移や財政健全化法に係るこれらの指標の推移を見極めながら、起債の適正運用に努める。



類似団体内順位 13/63 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

公債費以外の分析欄
 類似団体平均を3ポイント下回っている。
 公債費以外の経常収支比率では、人件費が占める割合が最も高く25.5%、次いで補助費、物件費となっている。
 人件費のみならず歳出全般において、必要性や緊急性を十分精査し歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,489,858	106,792	81,607	30.9
賃金 (物件費)	15,365	1,101	8,429	▲ 86.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	248,258	17,795	12,564	41.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	603	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,291	3,175	4,049	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,579	3,841	2,220	73.0
▲退職金	▲ 112,218	▲ 8,044	▲ 7,287	10.4
合計	1,739,133	124,660	102,189	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.75	9.43	1.32
ラスパイレス指数	97.2	96.9	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

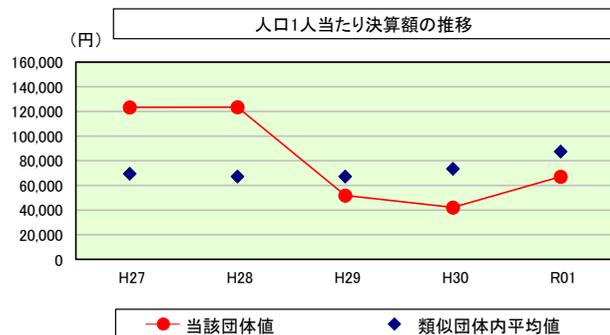


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	998,499	71,572	48,351	48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,031	24,660	15,327	60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,813	560	3,222	▲ 82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 49,059	▲ 3,517	▲ 3,375	4.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 841,827	▲ 60,342	▲ 44,517	35.5
合計	459,464	32,934	19,506	68.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,874,226	123,402	0.4	69,469	▲ 18.5	18.9
うち単独分	1,291,073	85,006	72.4	38,215	▲ 1.6	74.0
H28	1,838,736	123,447	0.0	67,293	▲ 3.1	3.1
うち単独分	1,262,189	84,739	▲ 0.3	35,076	▲ 8.2	7.9
H29	760,381	51,935	▲ 57.9	67,343	0.1	▲ 58.0
うち単独分	565,436	38,620	▲ 54.4	32,865	▲ 6.3	▲ 48.1
H30	606,400	42,190	▲ 18.8	73,475	9.1	▲ 27.9
うち単独分	373,234	25,968	▲ 32.8	43,072	31.1	▲ 63.9
R01	937,494	67,199	59.3	87,464	19.0	40.3
うち単独分	410,556	29,428	13.3	47,479	10.2	3.1
過去5年間平均	1,203,447	81,635	▲ 3.4	73,009	1.3	▲ 4.7
うち単独分	780,498	52,752	▲ 0.4	39,341	5.0	▲ 5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

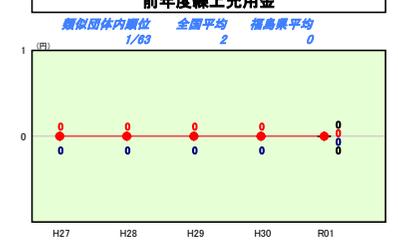
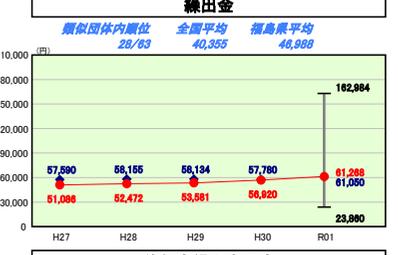
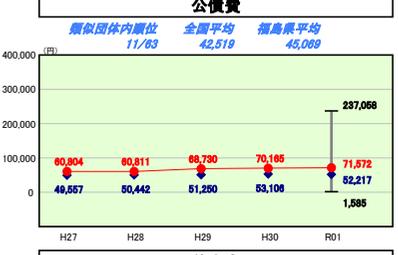
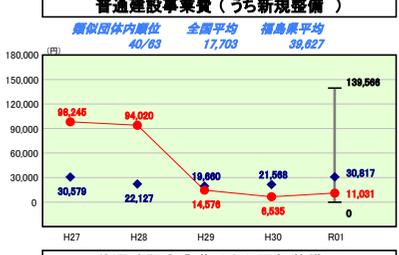
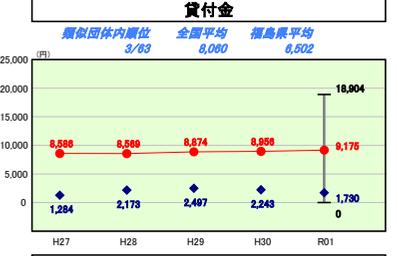
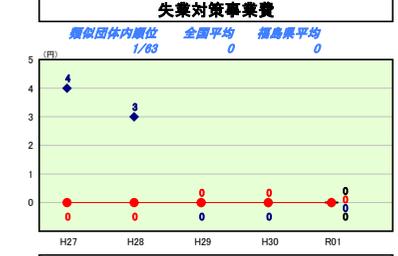
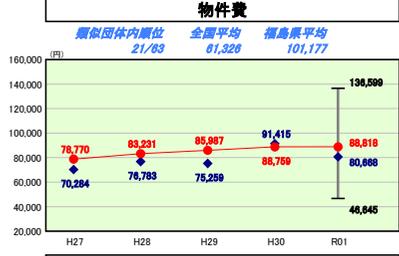
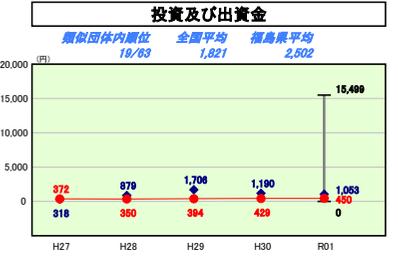
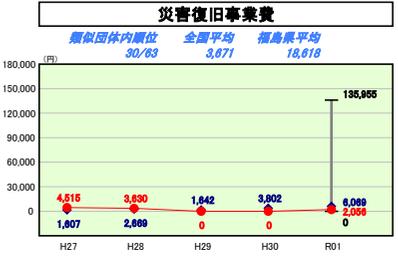
令和元年度

福島県猪苗代町

人口	13,951人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,889人(政.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	394.85k㎡	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	8,238,274千円	将来負担比率	54.0%
歳出総額	7,891,364千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	330,504千円	(年度毎)	
標準財政規模	5,236,319千円		
地方債現在高	8,543,835千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり565,648円となっている。
 人件費は、類似団体平均を上回っているが、職員と嘱託職員で構成されており、嘱託職員の多数がこども園運営に係る保育士(有資格者)であり、子育て支援に係る住民ニーズに対応するため、削減は厳しい状況にある。
 維持補修費は、道路維持費に冬期間の除雪に係る経費を含めたため気象状況に左右されやすく、また、公共施設の老朽化に伴う費用が増加傾向にあるため、令和2年度策定の公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき管理していくことで平準化を図り歳出抑制を目指す。
 公債費は、近年の大規模事業に係る起債の元利償還金が必要な要因として挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

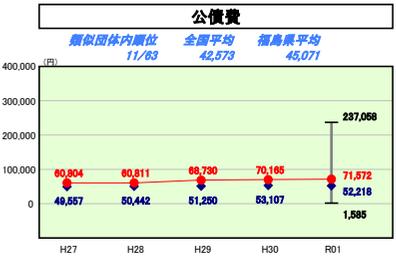
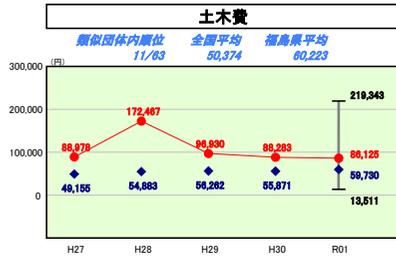
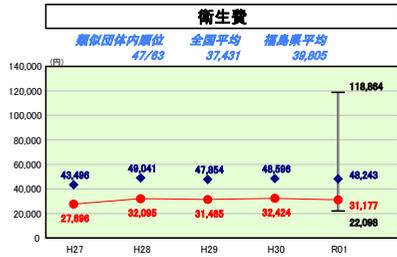
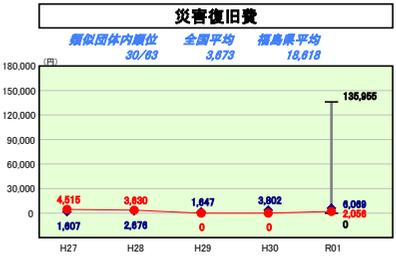
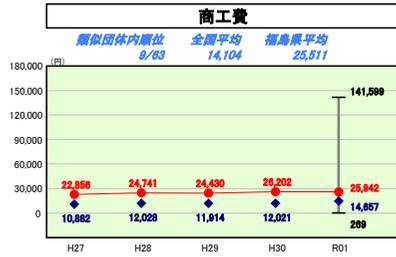
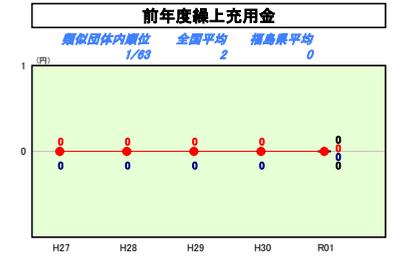
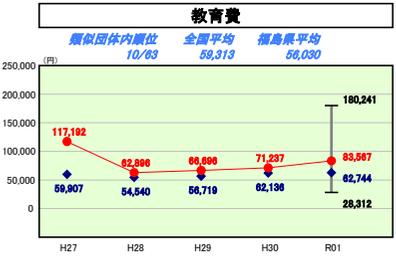
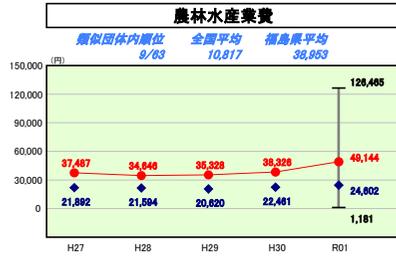
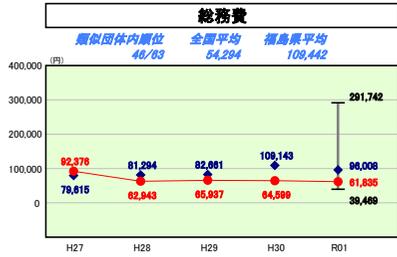
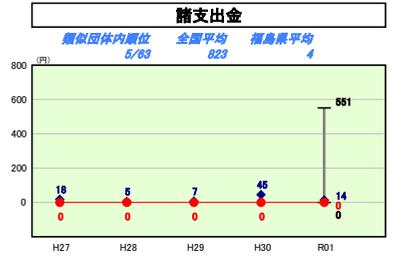
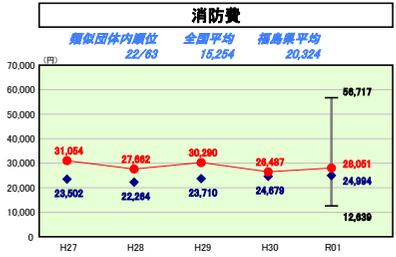
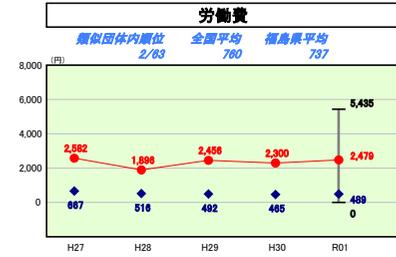
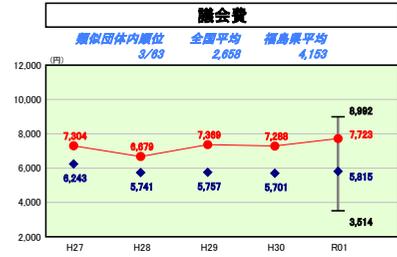
令和元年度

福島県猪苗代町

人口	13,951人(政.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	13,889人(政.1.1現在)	実収率	-%
面積	394.85千㎡	実収率	54.0%
歳入総額	8,238,274千円	実収率	10.7%
歳出総額	7,891,364千円	実収率	54.0%
実収支	330,504千円	実収率	54.0%
標準財政規模	5,236,319千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
地方債現在高	8,543,835千円	(年度毎)	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

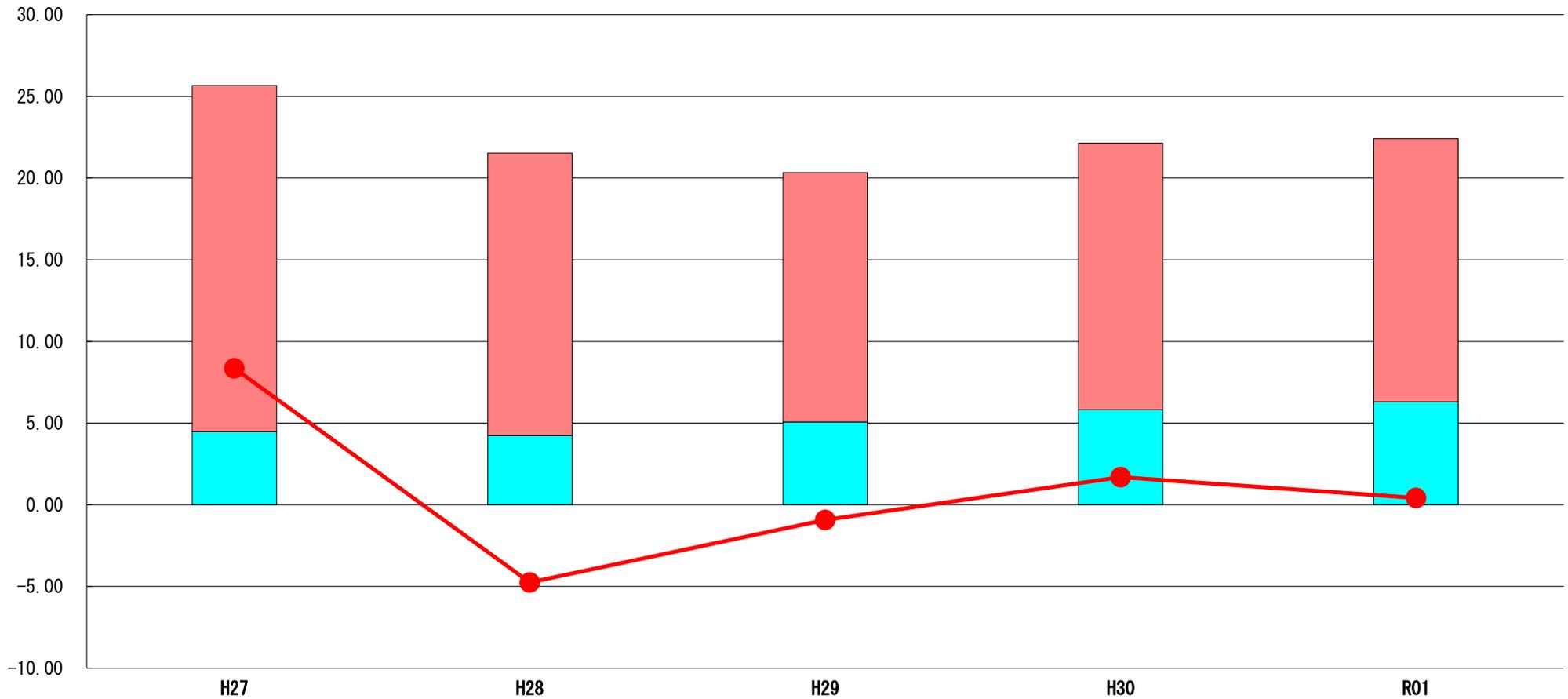
議会費は、住民一人当たり7,723円で類似団体でも高い水準にある。議会費の構成は、議会運営費、調査研修費、議員報酬等及び職員人件費で、議員報酬等が議会費の約70%を占めている。
 民生費は、類似団体平均を下回っているが、前年度比6,529円増となった主な要因は、令和元年度発生台風19号に係る災害救助費等によるものである。
 農林水産業費は、類似団体平均を上回っている。農林関係施設を多く有していること、農地等に係る交付金事業、農業集落排水事業特別会計への繰出金が主な要因として挙げられるが、令和元年度の増加は、産地パワーアップ事業に係る事業費の増によるところが大きい。
 教育費は、類似団体と同水準で推移してきたが、令和元年度は、小学校空調設備整備事業及び統合中学校整備事業の増により、住民一人当たり20,823円増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.19	17.29	15.27	16.33	16.11
 実質収支額		4.48	4.24	5.07	5.82	6.31
 実質単年度収支		8.35	▲ 4.75	▲ 0.93	1.69	0.42

分析欄

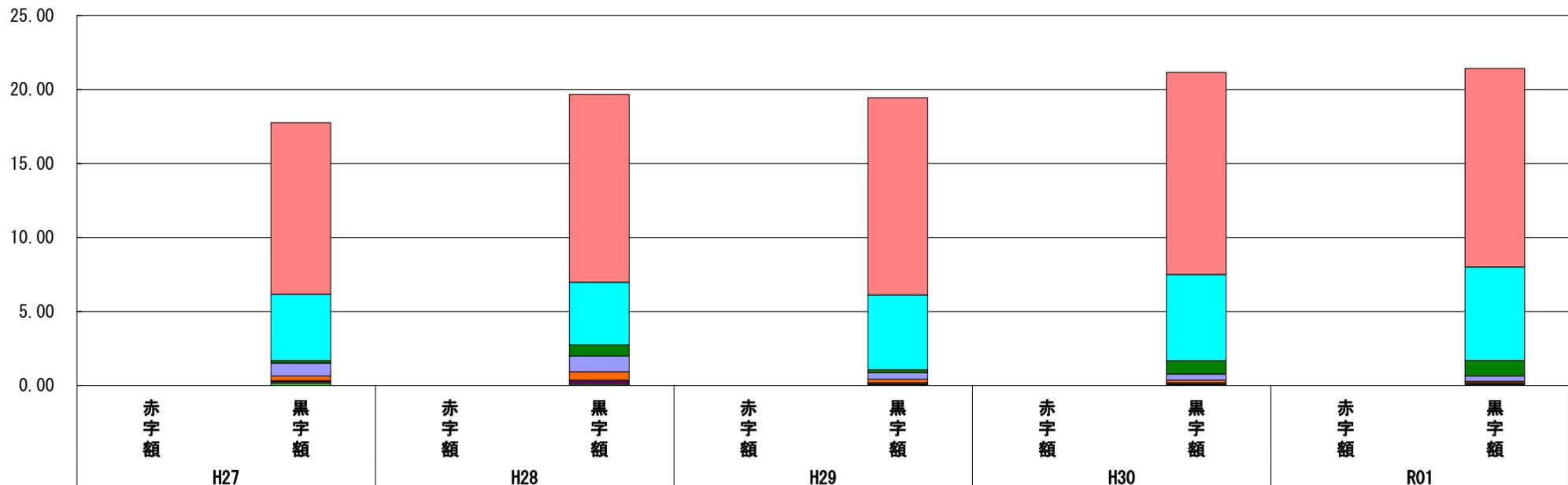
大規模事業が続いた平成29年度までは、財政調整基金を取崩し、事業財源を確保してきたが、平成30年度は繰り入れを行わず、令和元年度は台風19号に係る災害復旧等の臨時的な支出に対応するため、財政調整基金の繰入れを行った。今後は、統合中学校整備事業が本格化するため、特定目的基金（教育施設整備等基金）と共に財政調整基金の取崩しを行わざるを得ない状況が続くと思われる。財政調整基金について標準財政規模の10%を保持していくことが大変厳しい状況が懸念されるが、できる限り保持するよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		11.59	12.68	13.32	13.65	13.41
一般会計		4.48	4.23	5.06	5.82	6.31
介護保険特別会計		0.18	0.75	0.19	0.90	1.07
国民健康保険特別会計		0.87	1.07	0.44	0.42	0.35
下水道事業特別会計		0.31	0.57	0.24	0.17	0.10
病院事業会計		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.20	0.06	0.05	0.07
特定環境保全下水道事業特別会計		0.14	0.08	0.06	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.02	0.00

分析欄

令和元年度決算は、実質収支額が一般会計で330,504千円、国民健康保険特別会計で18,829千円、介護保険特別会計で56,243千円、後期高齢者医療特別会計で213千円の黒字となった。

また、公営企業においては、水道事業が702,237千円、病院事業が4,025千円、下水道事業特別会計が5,624千円、特別環境保全下水道事業特別会計が2,331千円、農業集落排水事業特別会計が3,834千円の資金余剰額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

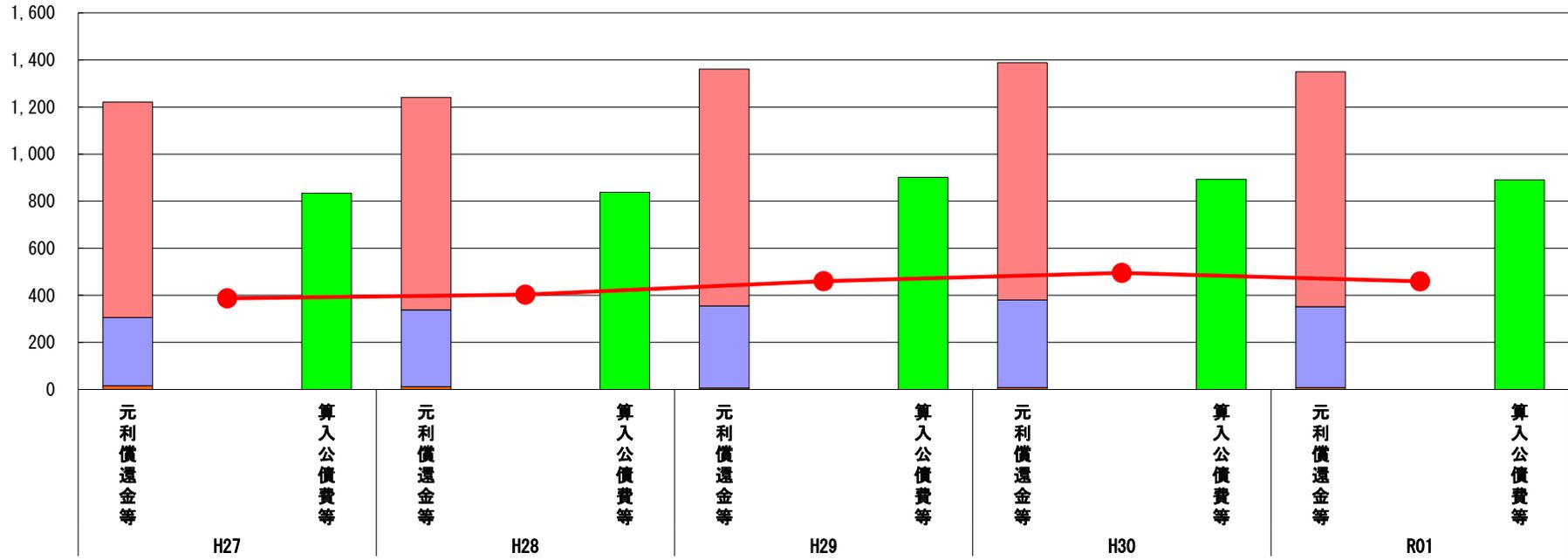
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		915	903	1,006	1,008	998
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		290	326	349	372	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	12	6	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		834	838	901	893	891
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		387	403	460	495	459

分析欄

令和元年度は、元利償還金（繰上償還額等を除く）の減少により前年度より10百万円減の998百万円となった。
 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、水道事業及び病院事業において減となったことから前年度より28百万円減の344百万円となった。
 標準税収入額等及び普通交付税額の増、臨時財政対策債発行可能額の減により、単年度実質公債費比率は減少したが、過去3ヶ年の平均では0.4%増の10.7%となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

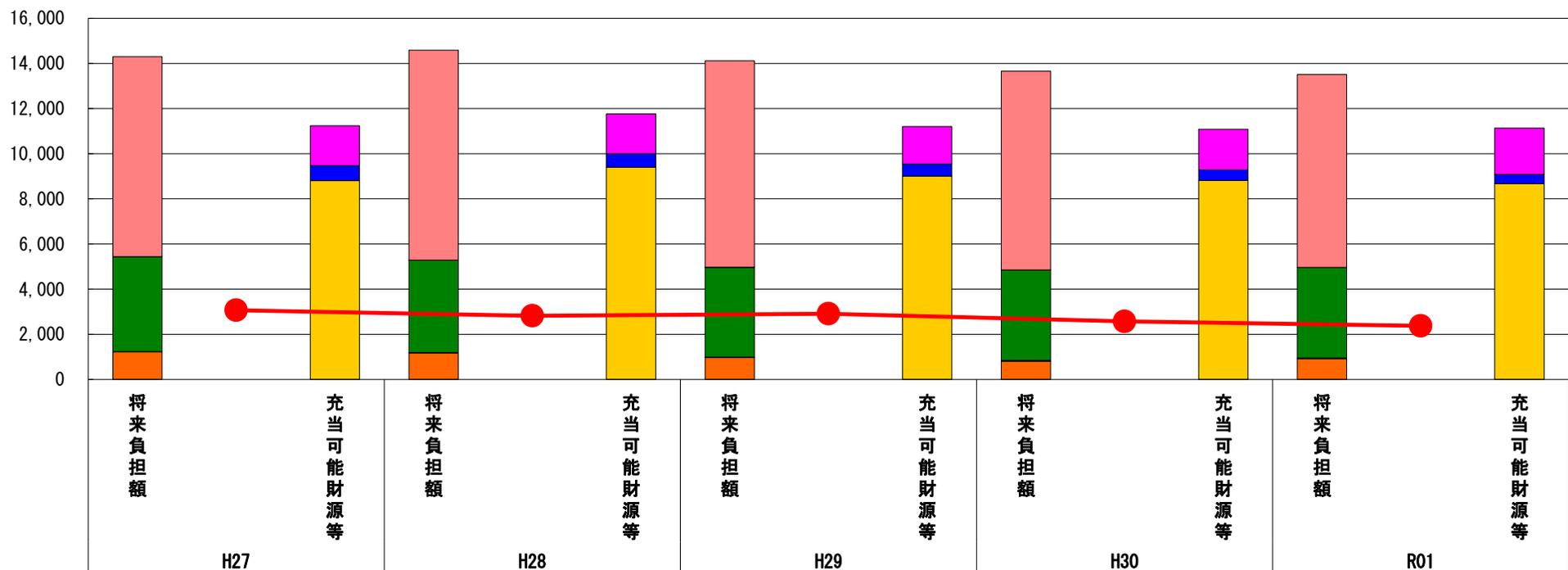
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,862	9,301	9,148	8,803	8,544
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	1	1	-
	公営企業債等繰入見込額		4,203	4,090	3,980	4,009	4,017
	組合等負担等見込額		15	20	18	29	28
	退職手当負担見込額		1,222	1,174	972	812	919
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,765	1,770	1,666	1,796	2,054
	充当可能特定歳入		660	592	527	472	404
	基準財政需要額算入見込額		8,812	9,404	9,014	8,816	8,675
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,066	2,821	2,912	2,571	2,375

分析欄

令和元年度の将来負担比率は5.4%で、前年度を4.9%下回った。将来負担額の内訳は、地方債の現在高が63.2%、公営企業債等繰入見込額と合わせると92.9%を占めている。発行抑制や繰上償還等の実施により順調に減少してきたが、大規模事業の実施により一時的に増加に転じ、平成28年度末には9.3億円を超えたが、その後は再び減少している。

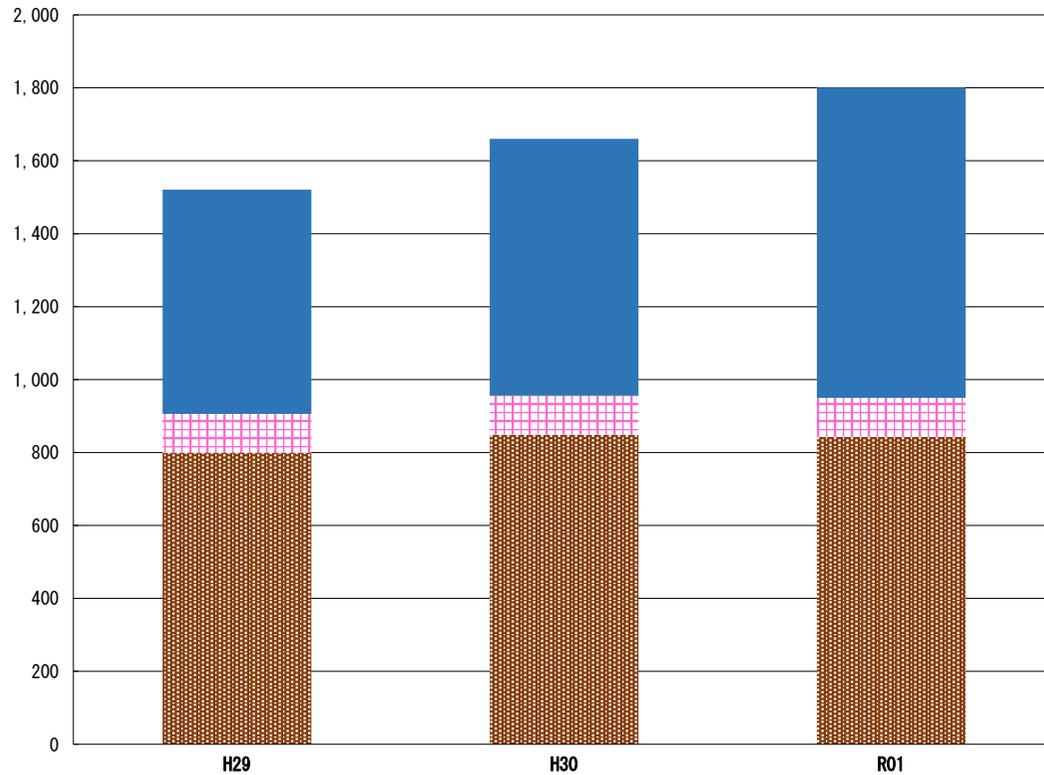
今後は、令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る地方債の発行が予定されているため、再度一時的な増加となる見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計における繰上償還等の変更の影響による増が懸念されることであるが、経営健全化に向けて経営戦略を策定済みであり、また、令和3年度からの公営企業会計の適用に向けて準備を進めており、本比率抑制の対策を行っているところである。

将来的には基準財政需要額算入見込額の公債費分の増が見込まれることなどから、緩やかに減少傾向で推移する見通しである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		799	849	843
減債基金		107	107	107
その他特定目的基金		615	704	851
教育施設整備等基金		341	501	653
地域福祉基金		197	141	141
小野弥太郎記念育英基金		16	16	17
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
そば大豆等刈取機械整備基金		8	9	10
基金残高合計		1,521	1,660	1,802

令和元年度

福島県猪苗代町

基金全体

(増減理由)

- 平成30年度は財政調整基金の取崩しは行わなかったが、令和元年度は、災害復旧事業等への支出に対応するため6百万円を取崩した。
- 社会福祉協力金としての寄付金は、寄付者の意向を尊重し、地域福祉基金への積み立てた。
- 令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に充当するため、教育施設整備等基金へ150百万円積み立てた。

(今後の方針)

- 財政調整基金は、標準財政規模の10%を保持できるように努める。
- 教育施設整備等基金は、令和3年度より取り崩しを予定。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和元年度は、災害復旧等の臨時的な支出に対応するため取り崩しを行ったことにより減少。

(今後の方針)

- 大規模事業である令和4年度開校予定の統合中学校整備事業が行われているため、特定目的基金のみならず、財政調整基金も取崩しをせざるを得ない状況が続く見込みである。標準財政規模の10%を保持していくことが厳しい状況となる見込みであるが、可能な限り保持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

- 基金利子のみを積み立てた。

(今後の方針)

- 基金利子の積み立てを行うこととし、当面は大幅な変動はない見込みである。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 教育施設整備等基金：教育施設の整備等に要する資金
- 地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活性化に資する事業、その他高齢者の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
- 小野弥太郎記念育英基金：奨学資金貸与に要する資金
- ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を活用し、集落共同活動を推進する事業に要する資金
- そば大豆等刈取機械整備基金：そば、大豆等の刈取機械整備に充てる資金
- 森林環境譲与税基金：森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林整備の促進に要する資金
- 中津川渓谷レストハウス基金：レストハウス施設の改修等に要する資金
- 公共下水道整備基金：公共下水道の施設整備に要する資金

(増減理由)

- ふるさと創生基金：人材育成の財源とするため、基金残額1,776千円の取崩しを行った。
- 震災復興基金：災害拠点施設整備及び復興イベント等の財源とするため、基金残額9,440千円の取崩しを行った。
- 教育施設整備等基金：統合中学校整備事業の財源確保のため、151,415千円を積み立てた。
- 小野弥太郎記念育英基金：奨学資金貸付金の財源とするため642千円を積み立てた。
- 森林環境譲与税基金：森林整備促進事業等の財源とするため5,348千円を積み立てた。
- そば大豆等刈取機械整備基金：そば大豆等刈取機械整備等の財源とするため1,001千円を積み立てた。
- 中津川渓谷レストハウス基金：施設改修等の財源とするため500千円を積み立てた。

(今後の方針)

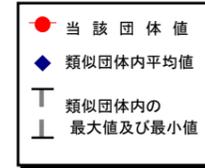
- 公共下水道整備基金：令和2年度公共下水道整備事業に係る財源として全額取崩しをし、廃止予定。
- 教育施設整備等基金：令和4年度開校予定の統合中学校整備事業に係る財源として令和3年度以降取崩しを予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

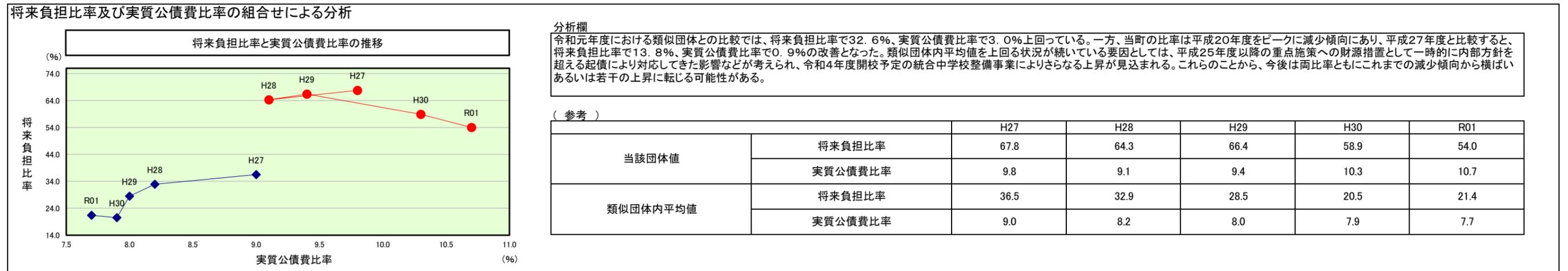
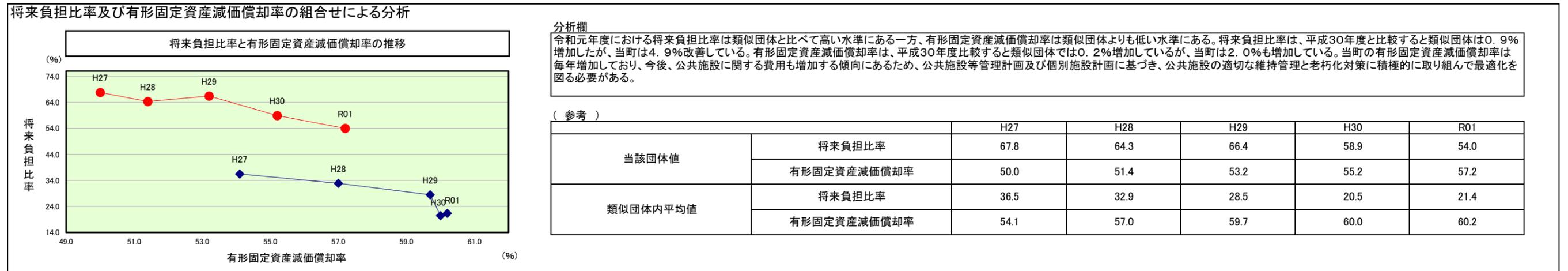
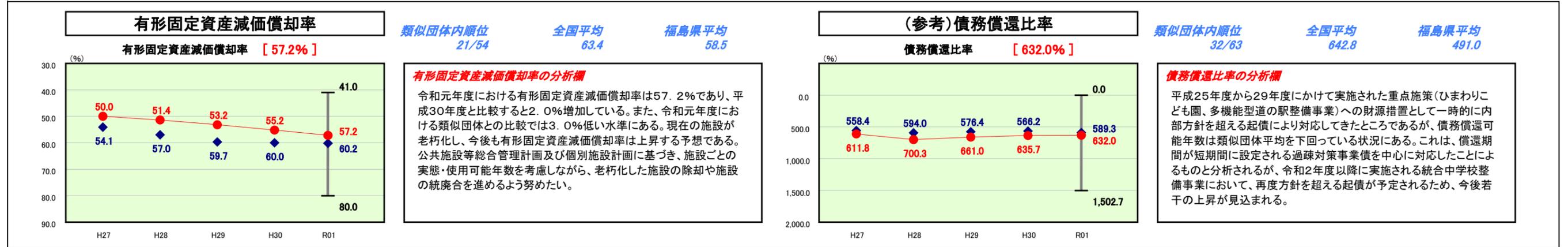
令和元年度

福島県猪苗代町

人口	13,951 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,889 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	394.85 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	8,239,274 千円	将来負担比率	54.0 %
歳出総額	7,891,364 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	330,504 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,236,319 千円		
地方債現在高	8,543,835 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

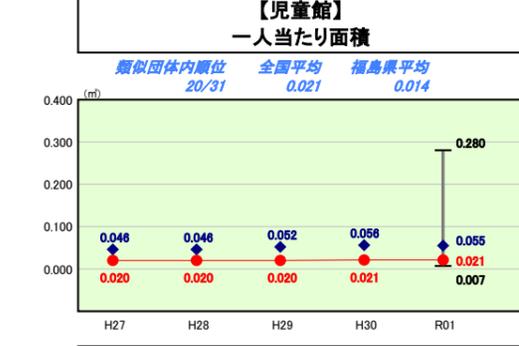
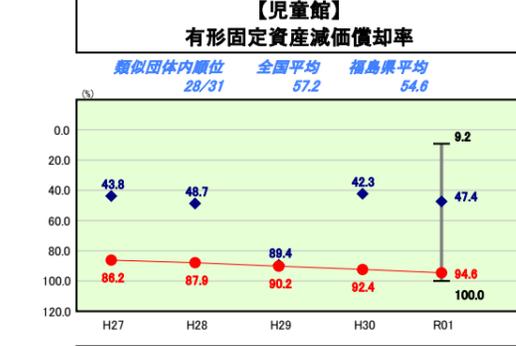
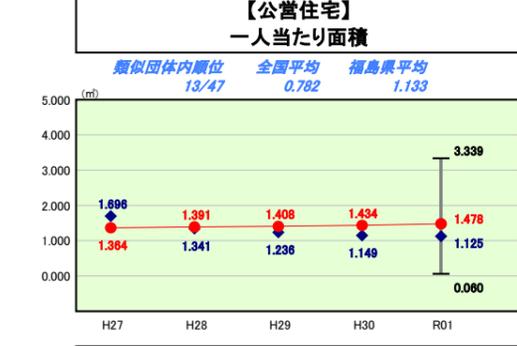
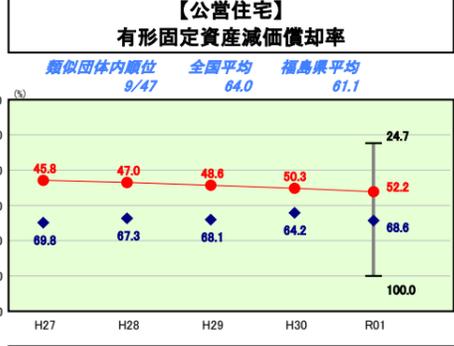
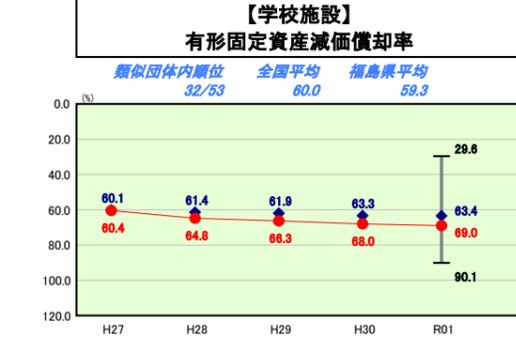
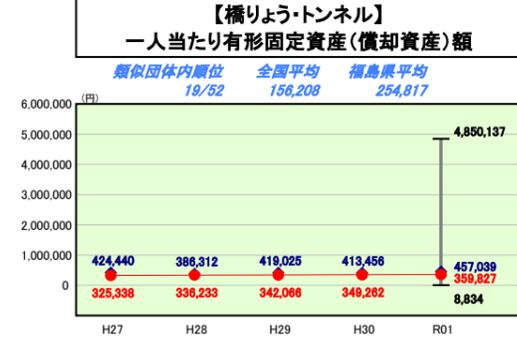
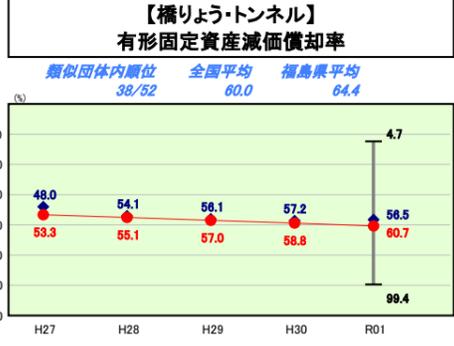
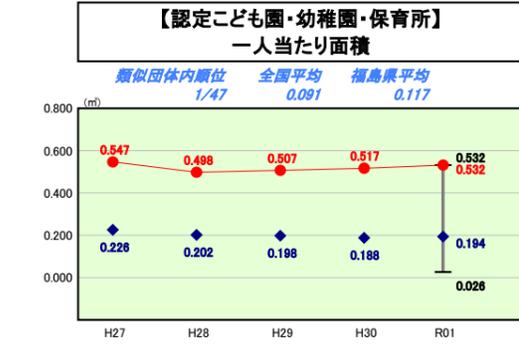
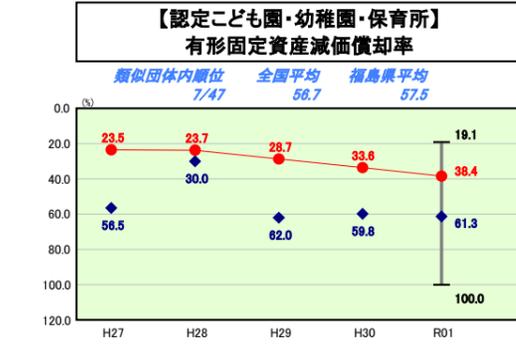
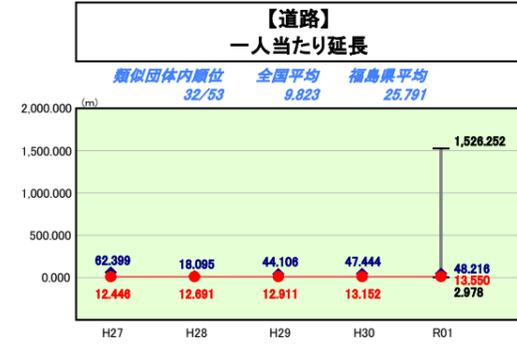
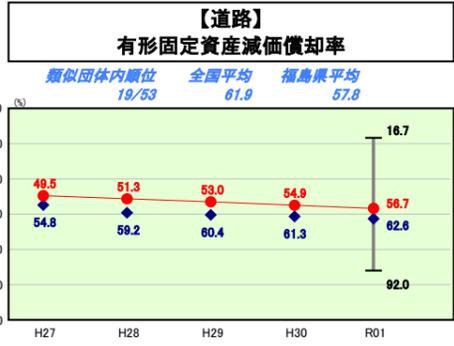
令和元年度

福島県猪苗代町

人口	13,951 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,889 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	394.85 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	8,239,274 千円	将来負担比率	54.0 %
歳出総額	7,891,364 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	330,504 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,236,319 千円		
地方債現在高	8,543,835 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 福島県平均 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 福島県平均 0

該当数値なし

【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.2 福島県平均 59.3

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.106 福島県平均 0.150

該当数値なし

施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は橋りょう・トンネル、学校施設、児童館であり、逆に低くなっている施設は道路、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育園である。
 橋りょう・トンネルについては、類似団体が平成30年度と比較し0.7%改善しているのに対し、本町では1.9%増加している。高度経済成長期に竣工したものが多く、今後も上昇する傾向にあるため、適切な維持補修が必要になる。
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率66%、中学校が73%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。しかし、平成30年度に個別施設計画を策定したところであり、今後中学校の統廃合の予定があるため、有形固定資産減価償却率は一時的に大きく低下するものと見込まれる。
 児童館については、当町の2施設は建築後40年以上経過しており、有形固定資産減価償却率が94.6%と非常に高くなっている。施設の老朽化も進行しているため、今後は個別施設計画に基づき計画的な修繕が必要になる。
 道路については、維持管理に必要な費用が増加し、今後も有形固定資産減価償却率は上昇していくものと見込まれる。
 公営住宅については、老朽化した施設の廃止や長寿命化改修工事により有形固定資産減価償却率は低いものの、既存住宅の維持管理費の増加に伴い上昇していく見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

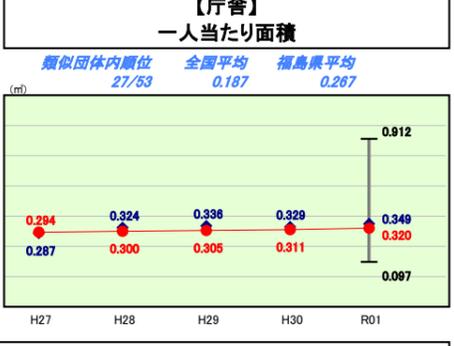
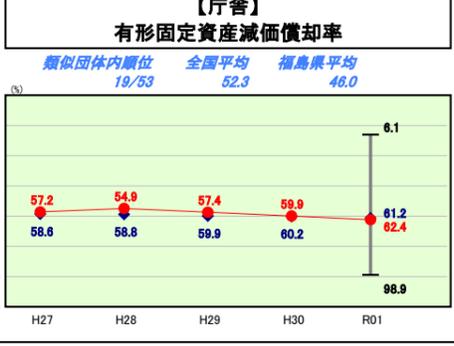
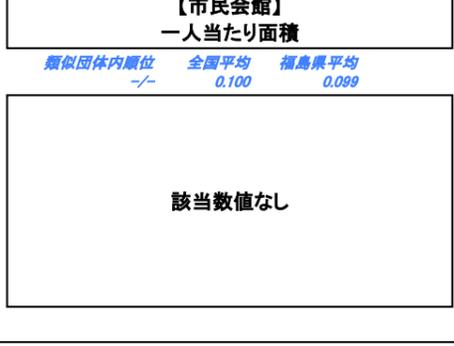
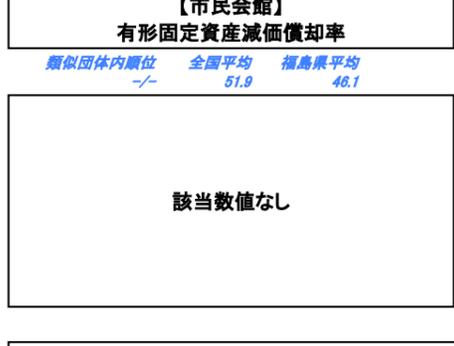
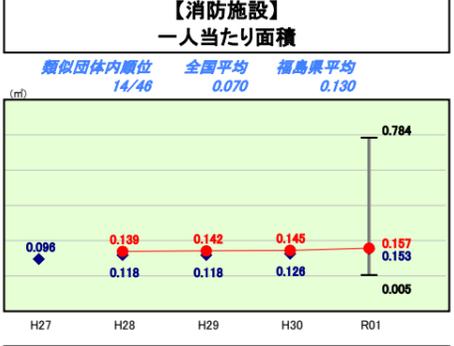
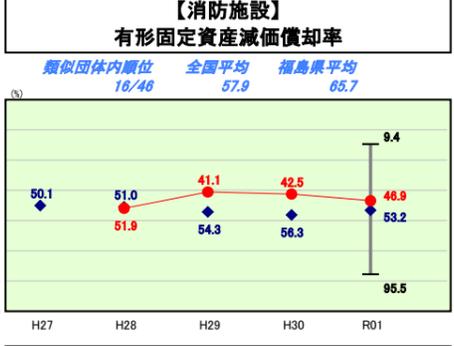
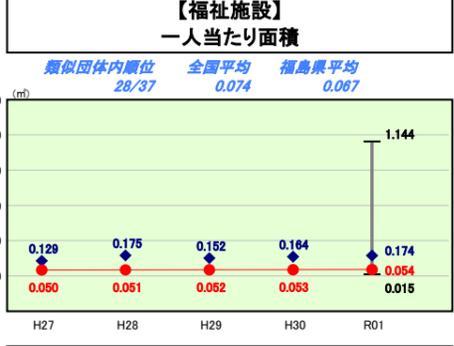
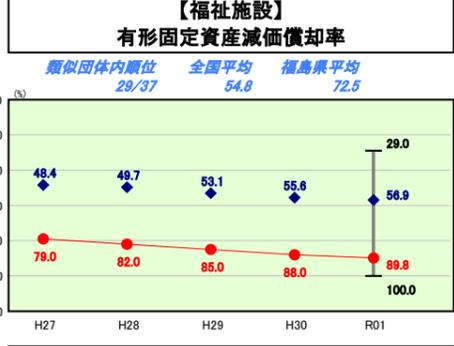
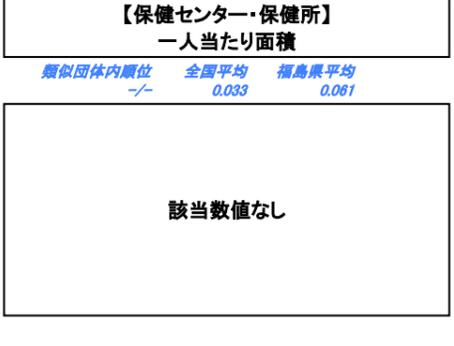
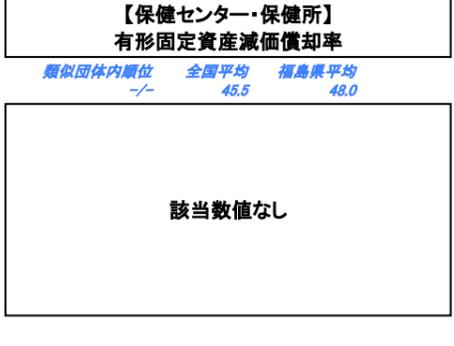
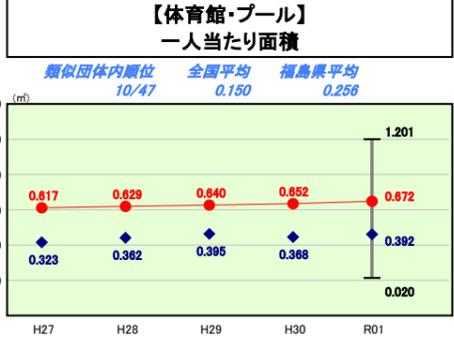
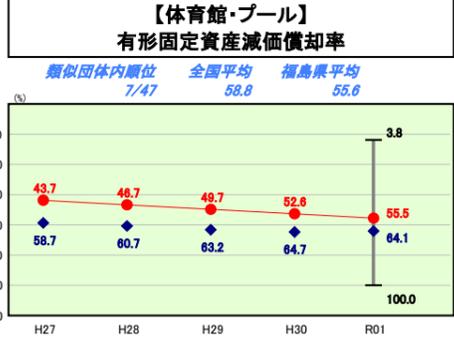
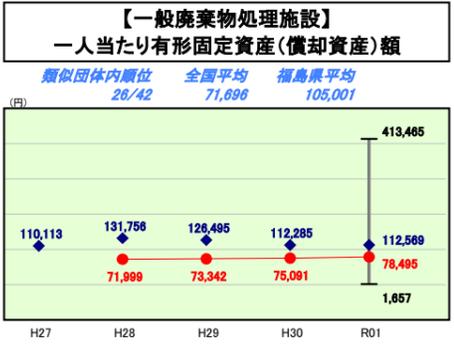
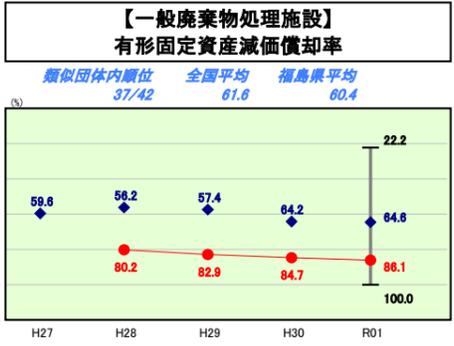
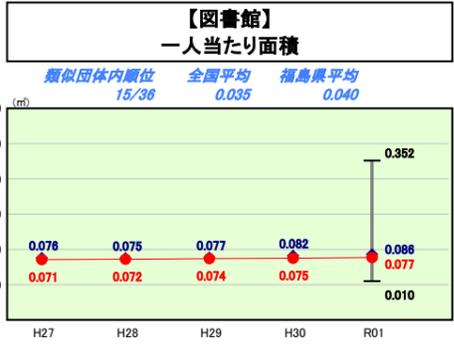
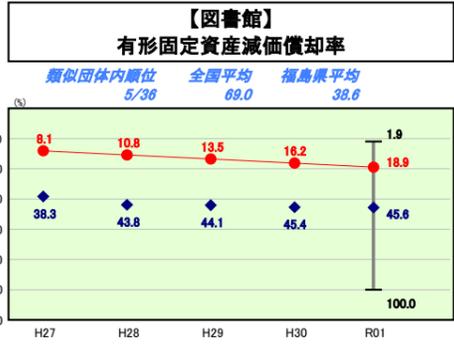
令和元年度

福島県猪苗代町

人口	13,951 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,889 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	394.85 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	8,239,274 千円	将来負担比率	54.0 %
歳出総額	7,891,364 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	330,504 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,236,319 千円		
地方債現在高	8,543,835 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は福祉施設、一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっている施設は図書館、体育館・プール、消防施設である。また、ほぼ同様なのは庁舎である。
 町内の福祉施設は1施設のみであり、類似団体以上に有形固定資産減価償却率が上昇しており、30年以上経過しているため、今後も上昇する傾向にある。施設の老朽化も進行しているため、今後は個別施設計画に基づき計画的な修繕が必要になる。
 一般廃棄物処理施設については、当町で所有していないため、上記施設情報は会津若松地方広域市町村圏整備組合の数字となっている。
 図書館については、類似団体以上に有形固定資産減価償却率が上昇しているが、町内の図書館は1施設のみであり、平成25年度に新たに建設したため有形固定資産減価償却率は特に低く、一人当たり面積は類似団体とほぼ同等であり、維持管理費はしばらく横ばいの見込みである。
 体育館・プールについては、類似団体以上に有形固定資産減価償却率が上昇しており、一人当たり面積も類似団体より相当高いため、維持管理に掛かる経費の増加に注視しなければならない。
 消防施設については、類似団体以上に有形固定資産減価償却率が上昇しており、一人当たり面積は類似団体とほぼ同じとなった。